

# 令和 4 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(1月末現在)

業 種	当 年 (令和4年)	前 年 (令和3年)	増減数	増減率
01 食料品製造				
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等				
07 印刷・製本				
08 化学工業				
09 窯業土石				
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属				
12 金属製品				
13 一般機械器具				
14 電気機械器具				
15 輸送機械製造				
16 電気・ガス				
17 その他の製造				
01 製造業小計		1	-1	-100.0%
02 鉱業小計				
01 土木工事				
01 鉄骨・鉄筋家屋	1		1	
02 木造家屋建築	1		1	
03 建築設備工事				
09 その他の建築工事				
02 建築工事	2		2	
03 その他の建設		1	-1	-100.0%
03 建設業小計	2	1	1	100.0%
01 鉄道等				
02 道路旅客	5		5	
03 道路貨物運送	6	1	5	500.0%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	11	1	10	1000.0%
01 陸上貨物				
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計				
01 農業				
02 林業				
06 農林業小計				
01 畜産業	1		1	
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	1		1	
01 卸売業				
02 小売業	8	2	6	300.0%
03 理美容業				
04 その他の商業				
08 商業	8	2	6	300.0%
01 金融業				
02 広告・あっせん				
09 金融広告業				
10 映画・演劇業				
11 通信業	6	2	4	200.0%
12 教育研究				
01 医療保健業	17		17	
02 社会福祉施設	4	6	-2	-33.3%
03 その他の保健衛生				
13 保健衛生業	21	6	15	250.0%
01 旅館業				
02 飲食店				
03 その他の接客				
14 接客娯楽				
15 清掃・と畜	1		1	
16 官公署				
01 派遣業				
02 その他の事業	1	1		
17 その他の事業	1	1		
合 計	51	14	37	264.3%

各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側( )内は死亡災害件数(内数)。